

# 情報通信



## ペルー

### BOP/ボリュームゾーンビジネス実態調査レポート

- 調査期間: 2015年9月～2016年3月
- 調査場所: 首都圏(リマ市含む)
- 調査方法: インタビュー(利用者/40代女性2人、50代女性1人、20代男性2人、20代女性2人)、参考出典等
- ※ ペルー通貨換算レート: 1ドル=3.46ヌエボソル(2016年3月現在、文中では「ソル」と表記)

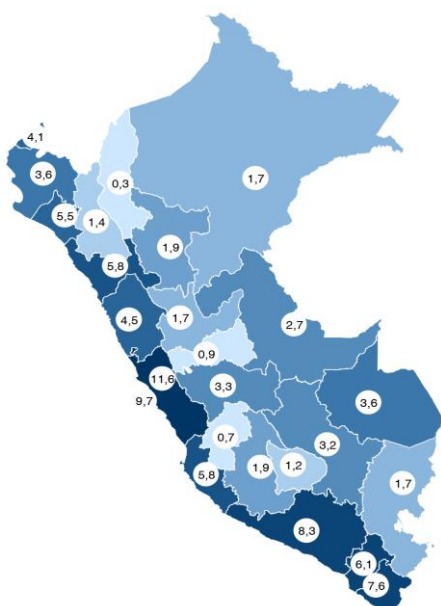
ペルーの情報通信市場は1994年代の国営電話公社の民営化を皮切りに近代化に向け大きく舵を切り、近年は経済成長に伴う中間層の増加とともに、新規参入企業も相次ぎ、移動体端末やインターネット接続の全国的な普及もかなり進んだ。これを受け2016年3月、政府は電子マネーの導入に踏み切った。

#### 1. インターネットの普及状況

インターネットの普及率は、首都圏やその他の都市部と農村部とは増加のペースが対照的である。6歳以上のインターネット利用者の多くは自宅にPCを持たず、Cabina Internetと呼ばれるインターネット・カフェの利用が普及を下支えしている。図3では人口が集中する沿岸部諸州で普及率が高く、内陸のアンデス地方やアマゾン地方で低いことが分かる。

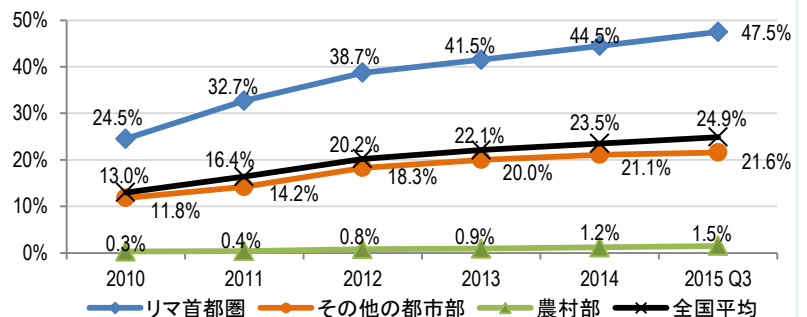
2015年9月時点でインターネット回線事業者は30社あり、スペインのTelefónicaとメキシコのAmérica Móvilesおよび外資系2社がシェアの9割以上を占めている。

図3 州別のインターネット契約率(個人)  
(2015年9月)



出典: 運輸通信省

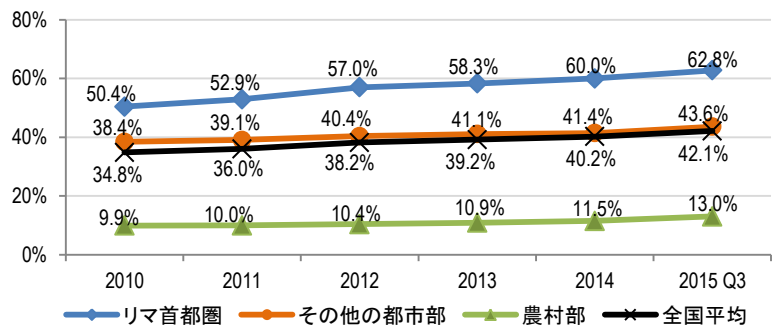
図1 インターネット普及率(世帯)(2010年～2015年)



出典: 国家統計庁

注: インターネット接続のある世帯の割合

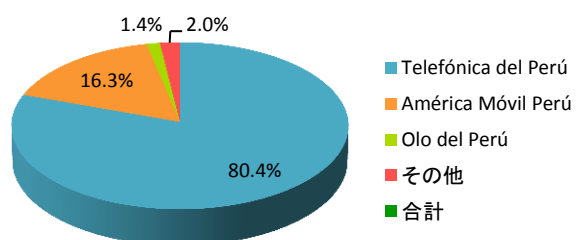
図2 インターネット利用者(対人口比)(2010年～2015年)



出典: 国家統計庁

注: 6歳以上の国民が対象

図4 インターネット回線事業者シェア(2015年9月)



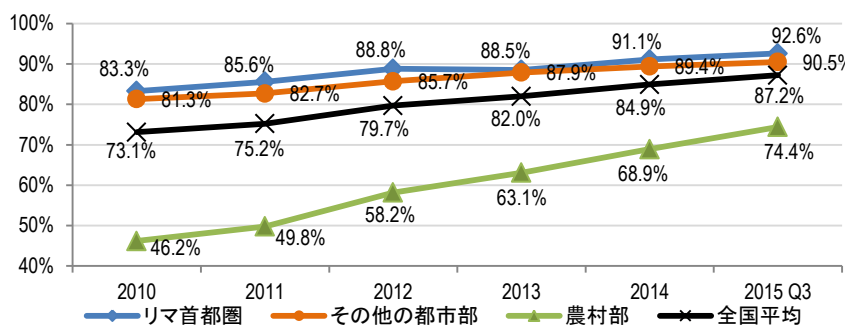
出典: 運輸通信省

## 2. 移動通信（携帯等）サービスの普及状況

### (1) 普及率

移動体通信端末の普及率について、過去5年の動向を見ると、2010年時点でかなり普及が進んでいたリマ市を含む首都圏やその他の都市部では緩やかな伸びだったが、すでに9割を超え、日々の暮らしに不可欠なサービスとなっている。普及が遅れていた農村部でも、無線基地局の増加とサービスエリア拡大とともにここ5年で年率平均5%程度の伸びを記録し、全国平均に近づきつつある。

図5 移動体通信端末普及率(世帯)(2010年～2015年)



出典：国家統計庁

注：家族の誰かが移動体端末を利用している世帯の比率

表1 主なキャリアの移動体端末契約回線数(2010年～2015年9月)

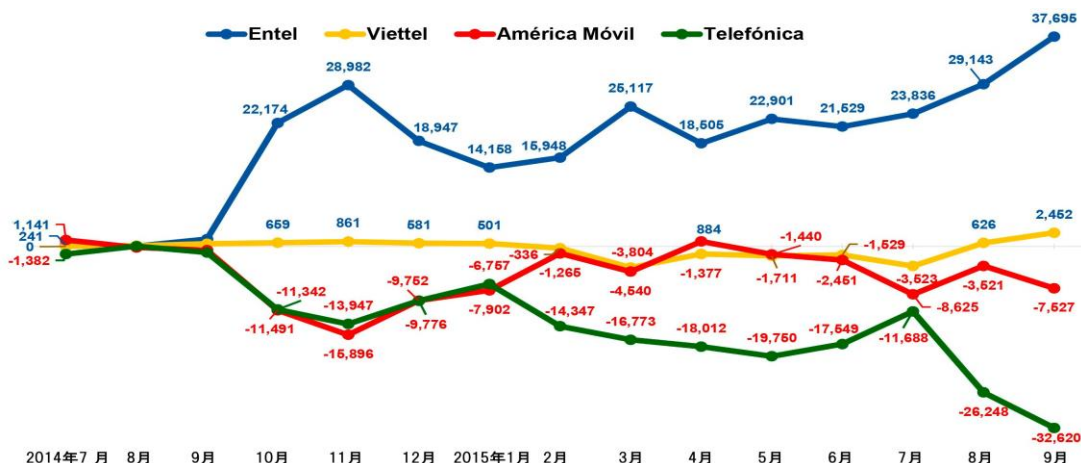
	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q3	
Telefónica del Perú (Telefónica)	18,447,245	19,872,705	14,861,964	16,571,403	17,318,798	17,580,452 (52.3%)	スペインの通信最大手 Telefónica の子会社。1994年参入
America Móvil Peru (Claro)	9,486,305	11,054,014	12,880,912	11,855,181	12,498,250	12,353,760 (36.7%)	メキシコの通信最大手 America Móvil の子会社。2001年参入
Entel Peru (Entel)	1,069,241	1,378,736	1,627,526	1,527,264	1,737,115	2,549,218 (7.6%)	チリの通信大手 Entel の子会社。2014年に米 Nextel Peru を買収
Viettel Peru (Bitel)					322,826	1,162,768 (3.5%)	ベトナムの Viettel Group 子会社。2014年参入
合計	29,002,791	32,305,455	29,370,402	29,953,848	31,876,989	33,646,198	

出典：電気通信投資監督庁

### (2) 通信キャリア

移動通信キャリアは、上記表にある外資系4社で、上位2社でシェア9割を超えているが、2010年1月の番号ポータビリティ制度導入以降、新規参入2社が上位2社のシェア切り崩しを図っている。2012年に契約回線数が激減しているのは、最大手 Telefónica 社による利用履歴のないプリペイド回線の処分によるものである。

図6 番号ポータビリティの動向(2014年7月～2015年9月)

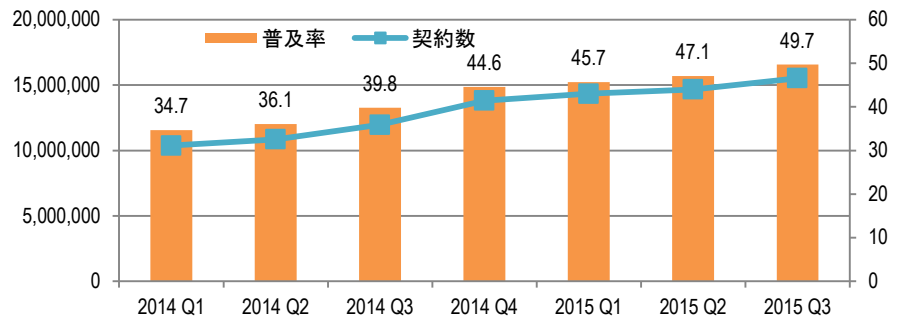


出典：電気通信投資監督庁

### (3) モバイルインターネット

モバイルインターネットには、スマートフォンなどデータ通信可能な携帯電話およびUSBタイプなどの専用のモデム端末を使ったサービスが含まれるが、携帯電話が全体の98%近くを占める。サービスプロバイダーはTelefónicaとAmérica Móvil (Claro)の外資系2社が9割のシェアを占め、そのほか新規参入の外資系EntelとViettel、地場資本Olo del Perúなど5社がサービスを提供している。

図7 モバイルインターネット契約数と普及率(2014年3月～2015年9月)



出典：電気通信投資監督庁

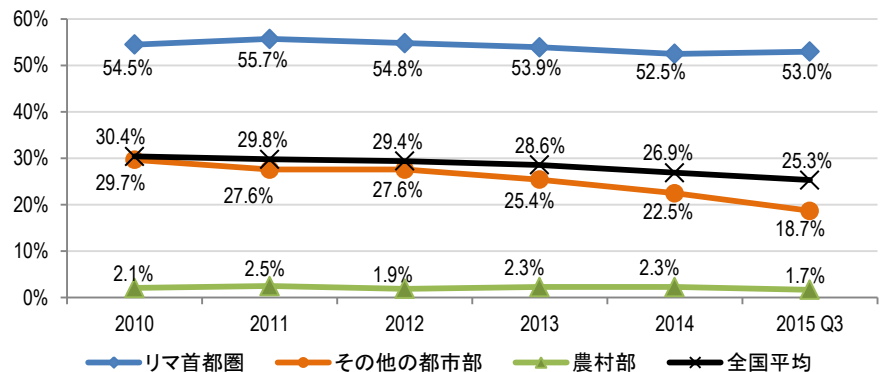
注：契約数は携帯電話とその他のモバイル端末の合計

## 3. 固定電話市場

### (1) 普及率と契約数

固定電話の普及率は、2004年の26.4%から順調に上昇していたが、2006年には29.9%で携帯電話の普及率に並び、その後、年15%近い普及率を遂げた携帯電話の尻目とは逆に伸びが鈍化。2009年の32.1%をピークに減少に転じた。過去5年では、とりわけその他の都市部では下げ幅が顕著となっている。

図8 固定電話普及率(世帯)(2010年～2015年)



出典：国家統計庁

### (2) 通信キャリア

表2 主なキャリアの固定電話契約回線数(2010年～2015年9月)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q3	
Telefónica del Perú (Telefónica)	2,653,268	2,543,291	2,568,717	2,482,854	2,377,775	2,314,266 (77.4%)	スペインの通信最大手 Telefónica の子会社。1994年参入
América Móvil Perú (Claro)	141,595	220,824	459,163	537,653	586,647	598,309 (20.0%)	メキシコの通信最大手 América Móvil の子会社。2001年参入
Americatel Perú	30,438	34,761	36,100	38,114	38,727	38,794 (1.3%)	米長距離通信事業者 Americatel 子会社。2002年参入。
その他	124,689	152,268	21,813	25,419	31,622	39,389 (1.3%)	
<b>合計</b>	<b>2,949,990</b>	<b>2,951,144</b>	<b>3,085,793</b>	<b>3,084,040</b>	<b>3,034,771</b>	<b>2,990,758</b>	

出典：電気通信投資監督庁

注：Telefónica (Telefónica del Perú) の2014年以前の数値は、同年10月「同社に吸収合併された携帯部門会社 Telefónica Móviles S.A.の数値を加算。








2015年9月時点で19社がサービスを提供しており、TelefónicaとAmérica Móvil (Claro)の外資系2社が97%を超える高いシェアを誇っている。

#### 4. 地上波放送と優先放送の現状

##### (1) 地上波テレビ

2016年3月現在、全国にUHF383局、VHF914局のあわせて1,297局の地上波テレビ局があり、このうち全国ネットのテレビ放送事業者は表3の7局である。

表3 全国ネットの公共放送事業者

テレビ放送局	開局年	本社	経営母体
 TV Perù	1958	リマ	ペルー政府
 Latina Televisión	1983	リマ	Grupo Enfoca
 América Televisión	1958	リマ	Grupo Plural TV
 Panamericana Televisión	1959	リマ	Telespectra S.A.C. Global Corporation & Consulting S.A.C.
 ATV	1983	リマ	Grupo ATV
 Canal 11	1986	リマ	Consortio RBC Matrix
 Red TV	1989	リマ	Grupo ATV

出典：運輸通信省

##### (2) 地上デジタルテレビ放送の現状

ペルーは、2009年4月に地上デジタル放送の方式として、日本ブラジル方式ISDB-Tbの採用を決定した。政府は2010年3月地上デジタル放送開始を宣言し、2014年までに大手5社を含むおよそ30社が試験放送を開始している。リマ首都圏の地上デジタル放送一斉切り替えは2019年、全国では2023年までの実現を目指している。

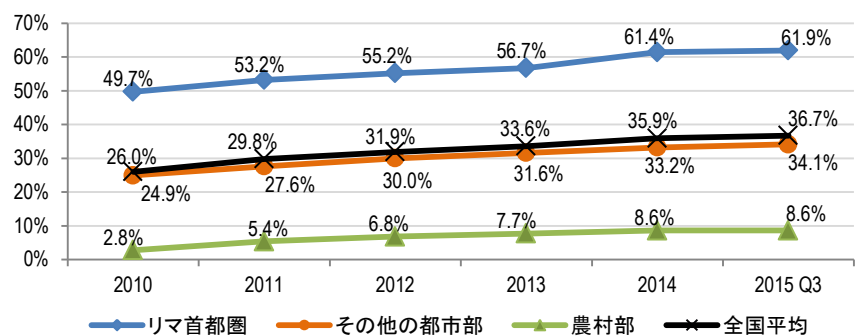
##### (3) 有料テレビサービス

有料テレビサービス(ケーブルテレビ)の普及率はリマ首都圏が突出して高く、農村部は1割に満たない水準で推移しているが、全体的に2014年以降伸びが鈍化している。

事業者は、2015年9月現在で外資系3社、地場資本1社の計4社でシェアの9割強を占める。2012年以降の業界再編で大手による中小事業者の吸収合併が進んだ。

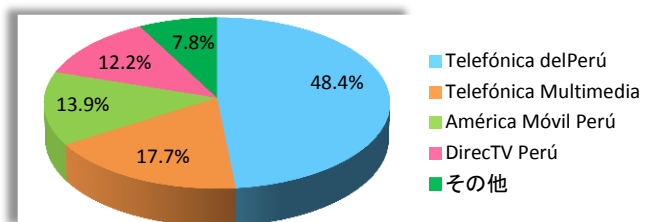
ケーブルテレビは固定電話やインターネット回線とパッケージ商品で販売される傾向が強いため、これらの市場のポテンシャルや基幹インフラ整備との進捗に伴って今後も推移していくことが予想される。

図9 ケーブルテレビ普及率(世帯)(2015年9月)



出典：国家統計庁

図10 ケーブルテレビ事業者シェア(2015年9月)



出典：電気通信投資監督庁

## 5. 情報通信に関する基盤整備等重要政策動向

### (1) 光ファイバー網整備事業

ブロードバンド拡大を目指し、政府は 2014 年 12 月、全国に総延長 453km の光ファイバー網整備の事業に着手、2016 年上半期までに全国 180 市で利用可能となる見通し。

### (2) 電子マネー

政府は、2013 年に電子マネー法を制定。銀行協会が具体化を進め、2016 年 2 月、通信投資監督庁の認可事業者 10 社、通信事業者 3 社でサービスが開始された。個人商店などの契約代理店でチャージするプリペイド方式。

## 6. オンライン市場

2013 年の民間調査によると、ペルーの e-Readiness Index (電子化準備度指数) は 31.5%、取引高は 170 万ドルに留まっており、観光業が全体の 87.8% を占める。消費者のうち「年 1 回利用」、「利用しない」が 63.9% と多く、個人情報の流出や詐欺、搬送中の事故などへの警戒感が根強いと見られる。

オンラインショップはアルゼンチンの Mercado Libre や地場の Lineo などが主流。自動車、電子機器、靴などの出品が多い。政府は 2016 年 1 月、韓国の支援で中小企業向けオンライン市場開設に向け、韓国の Gobizkorea をベースとするショップ開設に向けた取り組みに着手している。大手デパートやスーパーなど小売業界では提携金融機関を通じたオンライン販売強化の傾向が強まっている。



表 4 電子商取引普及度(対フランス及び中南米 8 か国との比較)(2013 年)

	金融アクセス度	デバイス利用度	回線接続	市場規模	物流網	総合評価	頻繁に利用	月 1 回利用	年 1 回利用	利用しない
ペルー	10.7	31.2	30.6	20.3	65.3	31.5	15.7%	20.5%	37.8%	26.1%
中南米 8 か国平均 *	40.9	56.6	52.9	43.3	82.2	54.8	21.1%	27.2%	33.1%	18.6%
フランス	77.2	87.9	70.7	86.2	93.4	82.6	38.3%	46.6%	9.3%	5.8%

出典: Visa、Euromonitor International

注: 中南米 8 か国(アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、メキシコ、ペルー、ベネズエラが対象)

## 7. まとめ

### (1) 情報通信の現状と課題

携帯電話の爆発的な普及や公衆電話の低料金化により遠隔地の通信が格段に向上し、農村部や都市郊外部の住民にとって、経済活動や生活スタイルに与えた影響は大きい。その一方で、都市部と農村部のデジタルデバイスは依然大きく、政府はインフラ整備とともに教育現場でインターネットやパソコンの利便性普及に努めている。

### (2) 市場参入機会およびアドバイス

光ファイバー網整備、電子マネー導入、オンライン市場開設と政府の取り組みが進められているが、ペルーの電子商取引 BtoC 市場の成熟には依然時間を要するだろう。小売各社のオンライン市場強化の動きは、顧客囲い込み戦略の一環と見られ、日本製品の販売チャンネルを想定するにあたりと参考になると思われる。

JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方の判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるかぎり正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連し、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。